

令和2年度

事業報告書及び決算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

1	事業報告書	P. 1
2	法人単位資金収支計算書	P. 19
3	法人単位事業活動計算書	P. 20
4	法人単位貸借対照表	P. 21
5	財産目録	P. 22
6	資金収支内訳表	P. 23
7	事業活動内訳表	P. 24
8	貸借対照内訳表	P. 25
9	事業区分資金収支内訳表	P. 26
10	事業区分事業活動内訳表	P. 27
11	事業区分貸借対照内訳表	P. 28
12	財務諸表に対する注記（法人全体）	P. 29
13	拠点区分資金収支計算書	P. 32
14	拠点区分事業活動計算書	P. 39
15	拠点区分貸借対照表	P. 47
16	財務諸表に対する注記（拠点区分）	P. 50
17	監査結果報告書	P. 58

令和2年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業報告書

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の生活には大きな変化が生まれ、社会全体が新しい生活様式の定着に向けた取り組みを行ってきました。

本会では、感染拡大防止のため「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を策定し、これに沿った取り組みや緊急事態宣言等を踏まえ、事業の中止や指定管理施設の休館等の措置を執らざるを得ない状況にありました。

こうした状況下で、事業計画の基本方針、第2次地域福祉活動計画の基本理念として掲げた「支え合う よりよい福祉の まちづくり」に向け、柔軟かつ計画的に事業の推進に努め、継続事業の見直しや次年度の新規事業に備えた事務事業を着実に進め、計画に沿った事業を実施できる準備を着実に進めてきました。

また、事務事業と並行し、健全な職場環境の整備等を主眼とした働き方改革を推進するため、令和2年度を初年度とする一般事業主行動計画を定めワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、働きやすい環境づくりに取り組みました。

1 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、民間企業、個人事業所及び社会福祉法人に対して賛助会員及び特別賛助会員として協力を得て、法人の基盤強化を図った。

会費区分	基本単価 (円)	件数	金額 (円)
普通会費	1世帯 500	23,813世帯	11,906,500
賛助会費	1口 1,000	957口	957,000
特別賛助会費	1口 3,000	846口	2,537,500
計			15,401,000

※社会福祉協議会の会費納付は任意のため基本単価によらない場合があります。

(2) 理事会等の開催 (別紙 役員・評議員名簿のとおり)

① 理事会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報告及び議決事項
	□報告事項 ○議決事項
決議の省略 (R2.5.12) 14/14	○理事候補者の推薦について ○評議員会の招集について
決議の省略 (R2.6.11) 12/12	○評議員選任候補者の推薦について ○理事候補者の推薦について ○監事候補者の推薦について ○令和2年度資金収支補正予算(第1号)について ○令和元年度事業報告について ○令和元年度決算について ○定時評議員会の決議の省略(文書審議)について

R2. 10. 13 12/15	<input type="checkbox"/> 会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの策定について <input type="checkbox"/> 渋川市社協災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂について <input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(令和2年度資金収支補正予算(第2号)) <input type="checkbox"/> 令和2年度資金収支補正予算(第3号)について <input type="checkbox"/> 副会長の選定について <input type="checkbox"/> 評議員選任候補者の推薦について <input type="checkbox"/> 第三者委員の委嘱の同意について <input type="checkbox"/> 育児休業及び介護休業等に関する規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 評議員会の招集について
R2. 12. 16 14/15	<input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(令和2年度資金収支補正予算(第4号)) <input type="checkbox"/> 定款の一部変更について <input type="checkbox"/> 処務規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 委員会設置規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 臨時職員就業規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 経理規程の一部変更について <input type="checkbox"/> 評議員会の決議の省略(文書審議)について
R3. 3. 17 11/15	<input type="checkbox"/> 会長及び常務理事の職務執行状況について <input type="checkbox"/> 令和2年度社会福祉法人の指導監査における指摘事項の対応について <input type="checkbox"/> 令和2年度資金収支補正予算(第5号)について <input type="checkbox"/> 顧問の委嘱の同意について <input type="checkbox"/> 施設長の任免について <input type="checkbox"/> 令和3年度事業計画について <input type="checkbox"/> 令和3年度予算について <input type="checkbox"/> 役員等賠償責任保険及び補償契約について <input type="checkbox"/> 評議員会の決議の省略(文書審議)について

②監査会の開催

開催期日 出席者数/定数	監査実施内容
R2. 5. 29 3/3	<input type="checkbox"/> 令和元年度の理事の職務の執行について (事業報告、計算関係書類及び財産目録の監査)

③評議員会の開催

開催(決議)期日 出席者数/定数	報告及び議決事項 <input type="checkbox"/> 報告事項 <input type="checkbox"/> 議決事項
決議の省略 (R2. 5. 25) 33/33	<input type="checkbox"/> 理事の選任について
決議の省略 (R2. 6. 30) 39/39	<input type="checkbox"/> 理事の選任について <input type="checkbox"/> 監事の選任について <input type="checkbox"/> 令和2年度資金収支補正予算(第1号)について <input type="checkbox"/> 令和元年度事業報告について <input type="checkbox"/> 令和元年度決算について
R2. 10. 22 33/39	<input type="checkbox"/> 新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの策定について <input type="checkbox"/> 渋川市社協災害ボランティアセンター運営マニュアルの改訂について <input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(令和2年度資金収支補正予算(第2号)) <input type="checkbox"/> 令和2年度資金収支補正予算(第3号)について
決議の省略 (R2. 12. 25) 39/39	<input type="checkbox"/> 会長専決処分の報告と承認について(令和2年度資金収支補正予算(第4号)) <input type="checkbox"/> 定款の一部変更について <input type="checkbox"/> 委員会設置規程の一部変更について

	○役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部変更について
決議の省略 (R3. 3. 29) 39/39	○令和2年度資金収支補正予算(第5号)について ○令和3年度事業計画について ○令和3年度予算について

④評議員選任・解任委員会の開催

開催期日 出席者数/定数	議 題
R2. 6. 15 4/4	○評議員の選任について
R2. 10. 13 3/4	○評議員の選任について

⑤正副会長会議の開催

開催期日	会議内容等
R2. 6. 3	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
R2. 10. 5	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
R2. 12. 3	○理事会及び評議員会に提案する議案等について
R3. 2. 15	○役員等について
R3. 3. 8	○理事会及び評議員会に提案する議案等について

(3) 社会福祉法人制度改革の推進

社会福祉法人の公益性・非営利性を確保する観点から、法人の経営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化に取り組んだ。

この制度改革では、地域における公益的な取り組みが責務化されているため、地域福祉事業の拡充に努めた。

(4) 関係機関等との連携

渋川市及び関係団体等が設置する審議会や委員会等に参画し、地域福祉を推進する団体として連携に努めた。

また、渋川市社会福祉法人連絡会に参加し、社会福祉法人相互の連携強化と地域の福祉課題の解決に向けた公益的な活動のための意見交換及び災害時連携に関するアンケート調査を実施した。

(5) 労働安全衛生管理及び働き方改革

職員の労働安全と健康を確保するため、労働災害防止に向けた協議と健全な職場環境整備に努めた。

- ・安全衛生委員会の定期開催
- ・時間外労働抑制及び法定の年次有給休暇取得等の取り組み
- ・次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定
- ・ストレスチェックの実施

(6) 地域福祉活動計画の推進

第2次渋川市地域福祉活動計画に掲げた具体的施策に沿って、事業の見直しや調査研究に着手した。

(7)業務継続計画（地震編）の改訂及び実施訓練

被災した執務環境の中であって、限られた人員、不十分な執務環境の中で、本会機能と福祉サービスを最低限維持継続し、可能な限り業務を円滑に継続していくための手順等を定めた業務継続計画（BCP）の職員参集など必要な改訂を行った。

また、大規模な地震を想定した、災害発生時緊急連絡実施訓練を抜き打ちにより実施した。10月7日

(8)新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、指定管理施設の休館、事業や会議の中止、マスク着用による咳エチケットの徹底、事務室の定期換気や新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインの策定、感染拡大防止策休暇、感染症休暇、在宅勤務、休日の交替勤務等の新たな取り組みに関する取扱要綱の制定など感染拡大防止を徹底した。

(9)社会福祉センター3階改修（市事業）による本所機能強化と執務室整備

- ・ボランティアセンターを2階から3階へ移転
- ・日常生活自立支援事業の主要業務を子持支所から本所移転の準備
- ・ヘルパーステーションの執務室整備

2 地域福祉活動の推進 ※印は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業等

(1)地区社会福祉協議会への支援

①地区社会福祉協議会会長会議の開催

情報交換を行うとともに、それぞれの地域で独自の活動を計画し、住民主体の地域福祉活動が広がるよう支援した。

【開催状況】

開催期日	会議内容等
R2. 7. 17	<ul style="list-style-type: none"> ○だれでも広場の取り組みについて ○地区社協事業について情報交換 ○新型コロナウイルス対策の状況 ○各地区敬老会実施状況 ○地区社協役員研修会について
R3. 2. 25	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度地区社協交付金及び委託金について ○地区社協選出第7期役員及び評議員について

②地区社会福祉協議会役員研修会の開催

地域の現状と課題、今後の地区社協活動について共通認識を図ることを目的に研修会を開催した。11月18日（出席者33人）

(2)地域福祉事業の推進

①地域ふれあい活動事業

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等支援や見守り活動が必要な人を対象に、地域ボランティアが中心となり、友愛訪問活動、配食サービス等を実施した。（年間170回、延べ6,780人）

②ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援した。（6グループ）

③ふれあいサロンの運営支援

- ・コロナ禍での対面方式によらない電話訪問等に対しても支援を拡大
- ・サロン、介護予防活動促進事業情報交換会※

- ・子育てサロン多世代交流サロン実践者研修※
- ・サロンへの非接触型電子温度計貸出（貸出件数26件）

④在宅福祉移送サービス事業

運転ボランティアの協力を得て、障害者やねたきり高齢者等の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。（利用者3人、運行回数7回、運転ボランティア4人）

⑤福祉機器貸出サービス事業

介護保険制度の給付対象とならない障害者等に対し、車いす、ギャッジベッド等を貸し出した。（長期車いす8回、短期車いす64回、ベッド4回）

⑥社会福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動援助と助成金を交付した。

- ・遺族会
- ・部落解放同盟群馬県連合会渋川支部
- ・群馬県地域人権運動連合会渋川支部
- ・身体障害者福祉協会
- ・聴覚障害者福祉協会
- ・手をつなぐ育成会
- ・重度心身障害児(者)を守る親の会「ひまわりの会」
- ・北橘町心身障害児(者)父母の会
- ・10地区単位民生委員児童委員協議会
- ・ボランティア連絡協議会
- ・9地区社会福祉協議会

⑦公用車貸出事業

ふれあいサロンの活動を推進する団体や生活支援体制整備事業の担い手となるボランティア団体へ、活動拡大のため法人所有の車両を貸し出した。（貸出回数6回）

⑧あったらいいなBOX

市内の交通機関、娯楽施設、公民館等17か所にレターボックスを設置するとともに、ホームページ上に意見募集フォームを設け、市民の率直な意見や要望を収集し、事業展開の参考資料とした。

また、渋川市をはじめ関係機関へ参考意見として情報提供を行った。（意見数36件）

⑨だれでも広場事業

子育て世代の交流、高齢者の健康の増進や若年層中心のボランティア活動等、多世代の交流を図る屋内広場を運営した。

コロナ禍（緊急事態宣言期間を除く）の感染予防対策を徹底し、子ども達が自発的に消毒ができるよう啓発活動に努めた。

また、全国から集まる寄付物品を活用して、コロナ禍での自粛生活を送る親子に玩具や食料品をプレゼントするイベント等を実施した。

【利用者数】

(日・人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開所日数	—	—	21	20	20	20	22	19	14	—	—	22	158
利用者数	—	—	447	661	810	558	559	411	337	—	—	669	4,452
1日平均	—	—	21.3	33.1	40.5	27.9	25.4	21.6	24.1	—	—	30.4	28.2

※4月1日から5月31日まで及び1月1日から2月28日まで中止

【イベント】

イベント名	開催期日	参加者数等
ステイホーム応援イベント	5月19日から6月30日	249人
2020夏イベント！	7月15日から8月19日	240人
夏を感じろ！ウキウキ抽選会	8月 3日から8月21日	503人
毎週金曜日ゲリライベント	8月25日から10月9日 の毎週金曜日	162人
WEB開催ハロウィンイベント	10月15日から10月25日	300人
WEB開催クリスマスイベント	12月4日から12月13日	319人
お正月を取り戻せ！イベント	3月24日から4月9日	883人

⑩福祉のあし事業

本会が運営する施設の利用促進を目的として、施設間を巡回する無料バスを運行し、高齢者等の外出を支援した。

【乗車人数】

(人)

停車場	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上地域福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	19	12	—	0	15	46
金島駅	—	—	—	—	—	—	—	3	1	—	0	4	8
渋川老人福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	11	6	—	0	13	30
渋川市社協本所	—	—	—	—	—	—	—	22	13	—	0	24	59
すこやかプラザ	—	—	—	—	—	—	—	4	7	—	0	13	24
子持老人福祉センター	—	—	—	—	—	—	—	1	0	—	0	0	1
ベイシア渋川こもち店	—	—	—	—	—	—	—	4	3	—	0	4	11
とりせん子持店	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0	0	0
渋川医療センター	—	—	—	—	—	—	—	2	0	—	0	0	2
だれでも広場	—	—	—	—	—	—	—	14	4	—	0	14	32
ベイシア渋川こもち店	—	—	—	—	—	—	—	12	4	—	0	4	20
とりせん子持店	—	—	—	—	—	—	—	6	8	—	0	8	22
合計(人)	—	—	—	—	—	—	—	98	58	—	0	99	255
運行日数(日)	—	—	—	—	—	—	—	8	5	—	1	9	23
1日平均(人)	—	—	—	—	—	—	—	12.3	11.6	—	0	11.0	11.1

※4月1日から10月31日まで及び1月1日から2月25日まで運休

⑪買い物弱者支援事業

タクシーに相乗りして買い物に行く事業「あいのり」を実施し、高齢者の買い物支援と併せて日常生活動作（ADL）の低下予防にも寄与した。

新型コロナウイルス感染症の影響から事業の休止を余儀なくされた時期は、代替手段として買い物代行サービスを実施し、高齢者の生活を支えた。

【延べ利用者数】

(人)

実施地区		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
豊秋地区	あいのり	—	—	2	14	16	17	18	12	15	—	—	—	94
	買い物代行	4	5	1	—	—	—	—	—	—	5	3	4	22
古巻地区	あいのり	—	—	2	28	28	27	28	21	22	—	—	—	156
	買い物代行	6	6	4	—	—	—	—	—	—	5	8	4	33
金島地区	あいのり	—	—	0	2	2	0	0	0	0	—	—	—	4

	買い物代行	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
渋川地区	あいのり	-	-	4	25	24	20	17	21	19	-	-	-	130
	買い物代行	8	7	4	-	-	-	-	-	-	6	7	8	40
伊香保地区	あいのり	-	-	0	9	5	8	7	6	10	-	-	-	45
	買い物代行	0	0	0	-	-	-	-	-	-	3	2	2	7
小野上地区	あいのり	-	-	1	1	2	2	1	2	1	-	-	-	10
	買い物代行	2	2	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	4
子持地区	あいのり	-	-	1	8	11	11	12	14	9	-	-	-	66
	買い物代行	1	2	1	-	-	-	-	-	-	3	1	2	10
赤城地区	あいのり	-	-	2	4	5	3	4	4	6	-	-	-	28
	買い物代行	4	3	2	-	-	-	-	-	-	5	6	3	23
北橋地区	あいのり	-	-	0	0	2	2	1	2	1	-	-	-	8
	買い物代行	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
合 計	あいのり	-	-	12	91	95	90	88	82	83	-	-	-	541
	買い物代行	25	25	12	-	-	-	-	-	-	27	27	23	139

※4月1日から6月15日まで及び1月1日から3月31日まで「あいのり」を休止し、買い物代行サービスに切替え

(3) 権利擁護体制強化事業

① 日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)

基幹社協として、認知症や障害などで判断能力が十分でない人が、地域で安心して暮らせるよう相談や福祉サービスの利用、日常的金銭管理などを支援した。

事業対象地域を渋川広域圏としていたが、全市町村型移行に伴い、吉岡町社協、榛東村社協へ令和3年度からの事業移管に向け調整した。

【利用者状況】

(件・人)

支 援 社協名	新規契約 件 数	新規契約件数内訳		契約終了 件 数	実利用者数	生活支援員	
		認知症高齢者	障害者			登録者	稼働者
渋 川 市	4	3	1	11	77	31	24
榛 東 村	0	0	0	1	5	3	1
吉 岡 町	0	0	0	3	12	9	7
計	4	3	1	15	94	43	32

【相談、契約件数】

(件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
事業 に関 する 相談	認知症 高齢者	25	13	17	7	11	7	10	7	0	10	7	6	120
	知 的 障害者	36	39	48	47	57	43	43	31	36	50	39	34	503
	精 神 障害者	36	51	57	60	49	56	68	93	60	49	46	48	673
その他 の相談		12	11	20	18	7	17	9	3	9	11	18	37	172
計		109	114	142	132	124	123	130	134	105	120	110	125	1468
新規契約件数		0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	3

②法人後見事業

認知症や障害のため成年後見制度の利用が必要な人が、経済的困窮や虐待等で不利益を被らないよう、組織的に支援する法人後見事業の令和3年度実施に向けて関係機関等と連携、調整した。

- ・ 県社協から成年後見制度推進事業助成金の交付
- ・ 法人後見事業開始に向け、弁護士会、司法書士会、社会福祉士会及び前橋家庭裁判所等との情報交換会を開催 8月20日
- ・ 渋川市成年後見サポートセンターとの連絡調整
- ・ 前橋家庭裁判所及び渋川市成年後見サポートセンターと、事業実施に向けた打ち合わせ実施 2月5日
- ・ 定款及び関連規程の一部変更
- ・ 法人後見事業実施要綱、運営委員会設置要綱の策定
- ・ 法人後見事業実施検討会を開催（8回）

(4) ボランティアセンター事業

①ボランティア相談（来所者2,300人、相談件数286件）

②ボランティア登録（個人47件、団体94件）

③福祉ニーズの把握調整、コーディネート（活動件数12件）

④ボランティア育成支援

- ・ ボランティアはじめて講座※
- ・ ボランティアスクール※
- ・ 在宅福祉移送サービス運転ボランティア安全運転講習会※

⑤ボランティア活動情報の提供

- ・ 「ボランティア情報」の発行（4回）
- ・ 市関係課・関係機関との連携
- ・ しぶかわNPO・ボランティア支援センターとの連絡会議の定期開催
- ・ 小中学校福祉教育担当者研修※
- ・ 福祉施設ボランティア受入担当者会議※

⑥ボランティア活動保険

ボランティア活動等の様々なリスクに備えるため、全国社会福祉協議会のボランティア活動保険窓口業務を行い、加入促進を図った。（加入者数1,700人）

⑦福祉学習支援

小中学校で行っている福祉学習への情報提供、講師の派遣調整、高齢者疑似体験装具貸出等による支援した。（コーディネート28件、職員派遣延べ37人）

⑧災害ボランティア支援体制整備

災害ボランティアセンター運営マニュアルを感染症対策対応版に改訂し、それに沿った災害ボランティアセンター設置訓練を実施した。12月4日

⑨電話による訪問活動の実施

電話訪問ボランティアが、ひとり暮らし高齢者を対象に安否確認や孤独感の解消を図ることを目的に、電話による訪問活動を行った。新たに赤城及び北橘地区で事業を開始し、全地区での事業実施となった。（延194日、利用者71人）

⑩登録ボランティア団体活動紹介※

登録団体の活動をふれあいサロンや福祉施設に周知することで、余暇活動に貢献し、団体同士の交流を図る事業

3 ふれあいのまちづくり事業 ※印は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業等

地域住民が自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力、交流を図りながら共助の気持ちをもって高齢者や障害者、児童等に対し地域ならではの福祉活動を展開し地域住民主体のまちづくりを推進した。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアの育成や活動に対し助成等を行うとともに、ボランティアの養成等に努めた。

- ・社協支援ボランティアグループ会議※
- ・ボランティアグループ情報交換会実施事業（6グループ）
- ・活動分野別ボランティアグループ活動育成事業（12グループ）

(2) 地域福祉活動推進育成事業

地域福祉推進のために、4地区社協に助成金を交付し活動を援助した。

4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金会渋川市支会関連業務

民間社会福祉施設等からの地域配分申請を受付け、適切な配分が行えるよう配分委員会において審査し配分した。（4団体）

また、火災による罹災者へ小災害見舞金を贈った。（6件）

(2) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進した。

① 一般募金地域配分

- ・ふれあいサロン推進事業助成金交付（111サロン）

② 地域歳末たすけあい募金配分

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業（自治会23団体、ボランティア7団体、福祉施設18施設、障害者等団体1団体）
- ・社会福祉活動推進事業助成金交付（17自治会、参加者延べ1,202人）
- ・福祉学習支援事業（22小中学校）
- ・世代間交流事業助成事業（1地区社協）

(3) 義援金募集

- ・令和2年7月豪雨災害義援金（1,753円）

5 受託事業の運営（福祉事業） ※印は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業等

(1) 地域福祉事業

① 生活支援体制整備事業

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活が送れるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、市内9地区をそれぞれ活動範囲とする第2層協議体の運営補助、社会資源の開発、情報発信に取り組んだ。

また、毎月開催される生活支援コーディネーター会議に出席し、第2層生活支援コーディネーターと中央地域包括支援センターに籍を置く、第1層生活支援コーディネーター等との情報共有を図った。

地区	設置日	構成員	協議体名称(上段)と活動内容等(下段)
渋川	平成30年2月9日	18人	・渋川えがおの会 ・地域課題について、認知症サポーターを増やすための方法について検討
金島	平成30年1月31日	18人	・金島たすけあい「なごみの会」 ・高齢者の居場所やゴミ出し等の情報共有 ・自治会役員との話し合い
古巻	平成30年4月25日	19人	・古巻地域助け合い活動推進協議体 ・可燃ゴミ搬出支援について、コロナ禍での活動について意見交換
豊秋	平成30年3月7日	20人	・豊秋助け合い協議体 ・自治会区域ごとに粗大ゴミ搬出支援への協力 ・ゴミ出し支援や福祉課題等について情報共有
伊香保	平成30年3月16日	21人	・伊香保もみじの会 ・高齢者の地域課題や居場所について検討 ・買い物、通院の移動手段について情報共有 ・「伊香保もみじの会通信」の発行
小野上	平成29年3月16日	16人	・おのがみ助け合いの会「つくしんぼ」 ・買い物付き添い支援、けーる便の実施 ・第3層協議体「つくしんぼお助けたい」の粗大ゴミ搬出支援・通院送迎サービスの実施
子持	平成29年3月21日	16人	・こもち結っこの会 ・地域課題について情報共有 ・高齢者の困りごとアンケート調査
赤城	平成29年7月26日	25人	・赤城絆の会 ・公共相談窓口案内の作成、地区内毎戸配布 ・自治会協力による見守りの開始 ・福祉サービスについて情報共有
北橋	平成29年5月22日	19人	・たちばな支援の会 ・ボランティアグループ2団体の立ち上げ、粗大ゴミ収集支援の開始

②総合相談事業

心配ごと相談をはじめ法律相談、登記・法律相談を行うため相談所を開設し、各相談員が日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言等を行った。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため一定期間、対面相談から電話相談へ変更した。

【相談実績】

(人・日・件)

区分	相談員人数	開設日数	相談件数	その他特別相談日等
心配ごと相談	相談員 3	12	34	
法律相談	弁護士 45	35	229	法の日記念法律相談(弁護士1人)
登記・法律相談	司法書士 12	12	25	

③手話講習会事業※

聴覚障害者やボランティア活動に対する理解と手話技術の普及のため、受講者のレベルに見合った講習会を開催(入門課程、基礎課程、フォローアップ課程)

④介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の登録ボランティアによる、市内の高齢者福祉施設等及び渋川市が主催又は共催する事業におけるボランティア活動に対し、施設での活動は1時間1ポイント、渋川市主催又は共催する事業での活動は1活動2ポイント(100円相当、年間60ポイント上

限)を交付することで、ボランティア活動の普及、担い手の介護予防、市民による地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図った。(登録ボランティア182人、登録施設数40施設、ポイント転換152人)

⑤介護予防活動促進事業

介護予防活動を行う団体に対し、年度内活動回数に応じ、介護予防ステーション又は介護予防ミニステーションとして認定し、補助金の交付その他必要な支援を行った。

高齢者による社会参加、社会貢献活動を通じて高齢者の介護予防促進と生きがいづくり、高齢者の居場所づくりを推進する活動を支援した。(介護予防ステーション15団体、介護予防ミニステーション53団体)

(2)老人福祉事業

①敬老会事業

高齢者を対象に長年にわたる地域への貢献に対して、敬意を表す敬祝事業を地区社協に委託し実施した。

【地区別実施状況】

地区区分	式典実施期日(場所)	実施内容
澁川		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 自治会、婦人会、老人会、ボランティアグループ等が中心となり記念品を贈呈
金島		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 73歳以上の人に記念品贈呈 88歳、99歳以上の人に慶祝記念品贈呈
古巻		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 ボランティア、自治会、民生委員、児童委員、育成会等各種団体の協力のもと75歳以上の人に記念品を贈呈。
豊秋		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 75歳以上の人に記念品を贈呈
伊香保		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 75歳以上の人に記念品を贈呈 80歳、90歳に慶祝記念品を贈呈
小野上		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 75歳以上の人に記念品を贈呈 各慶祝該当者へ慶祝状・記念品を贈呈
子持		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 75歳以上の人に長寿慶祝記念品を贈呈 別日にて金婚慶祝状の贈呈及び記念写真撮影
赤城	10月2日 (赤城公民館)	金婚慶祝状、記念品を贈呈 記念写真撮影(金婚慶祝記念品) 別日に75歳以上の人に記念品とマスクを贈呈
北橘		新型コロナウイルス感染拡大防止のため式典中止 喜寿、金婚該当者へ慶祝状、記念品を郵送による贈呈 74歳以上の人に記念品を贈呈 長年苦労功労者及び社会福祉功労者に対し、慶祝訪問(表彰状、記念品贈呈)

②福祉車両貸出事業

障害者やねたきり高齢者等の生活圏内における通院、施設利用、買い物、墓参などの外出を支援した。

【貸出状況】

(回)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出回数	2	9	10	16	14	17	21	16	17	12	14	19	167

6 受託事業の運営（指定管理施設の管理運営）

(1) 老人福祉センター運営事業

老人福祉の増進を図るため、施設の管理運営を行った。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためカラオケや飲食等を制限し、換気や消毒等の感染予防対策を徹底したうえで、利用者を受け入れた。

【利用の状況】

(日・人)

施設の区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
渋川	開所日数	—	—	14	25	25	24	27	23	24	—	5	25	192
	利用者数	—	—	470	1,044	1,031	1,067	1,152	1,161	771	—	179	1,192	8,067
	1日平均	—	—	33.6	41.8	41.2	44.5	42.7	50.5	32.1	—	35.8	47.7	42.0
	送迎人数	—	—	0	0	0	0	10	66	28	—	15	65	184
小野上	開所日数	—	—	12	20	21	19	23	19	13	—	3	21	151
	利用者数	—	—	324	572	562	586	786	658	418	—	109	782	4,797
	1日平均	—	—	27.0	28.6	26.8	30.8	34.2	34.6	32.2	—	36.3	37.2	31.8
	送迎人数	—	—	79	109	38	91	139	129	75	—	17	136	813
子持	開所日数	—	—	14	25	25	24	27	23	16	—	0	26	180
	利用者数	—	—	554	1,214	1,169	1,289	1,523	1,500	1,034	—	0	1,373	9,656
	1日平均	—	—	39.6	48.6	46.8	53.7	56.4	65.2	64.6	—	0	52.8	53.6
	送迎人数	—	—	0	0	0	0	9	277	187	—	0	286	759

※4月1日から6月14日及び12月19日から2月23日まで休館

(2) 小野上高齢者生活福祉センター運営事業

(※令和2年度における利用実績なし)

(3) 子持高齢者能力活用センター運営事業

高齢者の社会参加及び生きがいを推進するセンターの管理運営を行った。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	11	—	64	91	98	123	137	145	116	—	0	129	914

※4月23日から6月14日及び12月19日から2月23日まで休館

(4) 子持福祉会館運営事業

地域福祉コミュニティ活動、福祉教育、ボランティア活動、地区社協及び各種福祉団体活動を推進するため、会館の管理運営を行った。

【利用の状況】

(人)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	92	—	112	117	117	101	142	120	50	—	5	241	1,097

※4月23日から6月14日及び12月19日から2月23日まで休館

(5) 指定管理更新に向けた市との調整協議

令和3年度次期指定管理期間を迎え、老人福祉センターの利用料金等にかかる対象年齢の統一及び廃止となる温泉施設の受け皿となるべく、子持老人福祉センターの利用時間延長の協議を重ね、次期指定管理者として指定を受けた。

7 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業

介護支援専門員が要介護認定を受けた人を対象に、本人又は家族の希望に基づいた居宅サービス計画を作成し、介護サービスが円滑に実施されるよう、サービス実施機関等との連絡調整を行った。

【プラン作成状況】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ケアプラン 作成数	19	17	24	21	20	21	20	19	21	21	21	24	248
要支援	107	106	104	108	114	108	112	113	113	108	113	114	1,320
要介護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
認定調査受託													

(2) 訪問介護事業

ホームヘルパーが利用者宅を訪問し、利用者の心身状態を把握したうえで、自立を目標とした訪問介護計画に沿った身体介護等の介護サービスを提供した。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく訪問介護】(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	281	279	274	296	304	313	312	314	306	297	300	302	3,578
サービス提供回数	3,067	2,991	2,982	3,214	3,072	3,277	3,466	3,298	3,304	2,928	2,981	3,268	37,848
サービス提供時間	3,081	3,007	2,989	3,197	3,021	3,213	3,392	3,204	3,164	2,815	2,863	3,123	37,071

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【障害者総合支援法に基づく訪問介護事業】

(人・回・時間)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	24	24	26	25	30	29	29	29	31	28	29	28	332
サービス提供回数	603	633	611	497	635	592	632	573	645	603	578	663	7,265
サービス提供時間	517	520	538	462	535	524	553	521	549	521	505	576	6,317

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

【制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ】

渋川市社協ヘルプステーションの利用者及び同居家族に対し、介護保険制度等では提供できない生活上の困りごとを解消するサービスを提供した。

(人・回・時間)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	10	16	20	21	20	22	29	28	31	21	26	18	262
サービス提供回数	39	56	91	97	91	111	131	126	145	127	152	178	1,344
サービス提供時間	16	28	48	49	44	54	63	60	67	71	92	106	699

※時間は小数点以下を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(3) 通所介護事業

デイサービスセンターにおいて、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行い、心身機能の維持と家族の介護支援を図った。

【介護保険（要介護）及び介護予防・日常生活支援総合事業（要支援）に基づく通所介護】(日・人・回)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
小野上	開所日数	26	26	26	27	26	26	27	25	26	24	24	27	310
	利用者数	47	40	44	48	48	48	51	45	46	45	42	44	548
	利用回数	523	428	517	580	571	553	549	496	498	434	440	474	6,063
	1日平均利用者数	20.1	16.5	19.9	21.5	22.0	21.3	20.3	19.8	19.2	18.1	18.3	17.6	19.6
子 持	開所日数	26	26	26	27	26	26	27	25	26	24	24	27	310
	利用者数	62	49	55	58	57	56	56	55	54	54	56	52	664
	利用回数	615	513	640	676	651	693	700	625	629	595	577	659	7,573
	1日平均利用者数	23.7	19.7	24.6	25.0	25.0	26.7	25.9	25.0	24.2	24.8	24.0	24.4	24.4

8 善意銀行の運営 ※印は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業等

① 善意銀行運営事業

善意銀行運営委員会を開催し、配分状況及び新年度の配分計画について審議してもらい、善意銀行の適正な運営を図った。8月7日、3月2日

② 善意銀行預託、配分事業

個人及び団体等から金品等の善意に基づく預託を受け、社会福祉事業の用に配分した。

[預託]

- ・団体及び篤志家からの寄付金を受けた。(20件)
- ・タオル、雑巾、紙おむつ等の寄付を受けた。(64件)

[配分]

- ・火災見舞金を被災者に贈った。(6件)
- ・生活保護の高校進学者世帯に入学支度金を助成した。(1世帯)
- ・ボランティア団体の自主研修会に助成した。(1団体)
- ・ふれあいサロン実施団体に助成した。(4団体)
- ・本所に紙おむつの無料配布コーナーを設け、有効活用を図った。(156人、232袋)

③ボランティアの日事業※

福祉活動やボランティア活動の啓発を目的に、福祉施設やボランティア等の協力を得て開催する福祉イベント

④制服リユースモデル事業

子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、次世代を担う子どもたちの就学を支援するため、家庭で使わなくなった学生服を集め、譲りたい人と譲ってほしい人をつなぐ新たな取り組みを試験的に実施した。

寄付受入：390着

引き渡し会：2月7日（34着）、3月28日（46着）

9 福祉資金貸付事業

(1)生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)

生活に不安を抱えた世帯に相談援助と必要な資金の貸し付けを行い、自立に向け支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の発生による休業や失業等により、一時的又は継続的に収入減少した世帯を対象として、生活福祉資金貸付制度における福祉資金（緊急小口資金）及び総合支援資金（生活支援費）について特例措置が設けられ、その相談と受付窓口として対応した。

渋川市と連携し、資産価値のある住宅用不動産を所有する要保護の高齢者世帯に対して要保護世帯向け不動産担保型資金の継続貸付を行った。

【生活福祉資金貸付相談件数】

(件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	124	131	163	148	113	141	93	66	78	90	135	205	1,487
うちコロナ特例申請数（小口）	118	112	110	74	45	45	29	21	30	32	33	58	707
うちコロナ特例申請数（総合）	0	15	50	73	68	96	58	45	48	58	100	147	758

(2)帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、帰郷旅費を貸し付けた。(12件)

(3)生活困窮者自立支援相談窓口との連携

渋川市生活困窮者自立支援窓口と連携し、失業者世帯へ必要な貸付資金の相談援助を行った。

10 役職員の資質向上

①役員の研修等

役員等を対象としたセミナーや研修会へ参加し、法人運営の強化を図った。

- ・市町村社協会長セミナーへ参加 8月4日
- ・福祉サービス苦情解決セミナーの動画配信視聴 3月
- ・市町村社協トップセミナーの動画配信視聴 3月
- ・群馬県心配ごと相談所中央センター出張研修会の開催 2月15日

②職員等の資質向上

職員等の資質向上を図るための研修会開催と参加、職員相互による内部研修の実施、職員等の資格取得に対する支援等を行った。

また、専門性を高めるため、知識と技能の維持向上に努めた。

[研修開催・参加]

- ・ケアプランセンター（年64回、専門知識、倫理、法令遵守、事例検討等）
- ・ヘルパーステーション（年66回、介護技術、専門知識、接遇、法令遵守等）
- ・デイサービスセンター（年32回（小野上11回・子持21回）、介護技術、専門知識、倫理、法令遵守、虐待防止、接遇等）

[参加]

- ・群馬県内社協職員連絡協議会の各種研修会
- ・群馬県社会福祉協議会の各種研修会
- ・福祉施設等中堅職員対象研修会
- ・災害支援セミナー
- ・企業トップクラス及び公正採用人権啓発推進員研修会
- ・ハラスメント防止対策セミナー
- ・福祉教育セミナー
- ・テレワークを活用した障害者雇用セミナー
- ・なんでも福祉相談オンライン研修 等

1 1 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行(6回)とホームページを積極的に活用し、イベント情報、研修会の案内等福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図るとともに、事業運営の透明性の確保に取り組んだ。

また、機関紙の発行にあたり有料広告掲載による財源確保に努めた。

渋川市社会福祉協議会役員・評議員名簿

1. 役員

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
会長	萩原 進	学識経験者	理事	高橋 秀樹	教育委員
副会長	新井 正喜	地区社会福祉協議会	理事	齋藤 綾子	市福祉部長
副会長	石北 智子	民生児童委員協議会	理事	押江 貴代美	ボランティア団体
常務理事	佐久間 功	学識経験者	理事	萩原 勢津子	福祉関係団体
理事	橋爪 俊吉	地区社会福祉協議会	理事	五味 義雄	福祉関係団体
理事	新井 久幸	地区社会福祉協議会	理事	星野 敬太郎	社会福祉施設設職員
理事	小林 郁夫	地区社会福祉協議会	監事	中澤 隆	自治会連合会
理事	塩谷 敏昭	自治会連合会	監事	藤木 信二郎	民生児童委員協議会
理事	山内 崇仁	市議会	監事	高木 捷治	学識経験者

2. 評議員

役職名	氏名	選出区分	役職名	氏名	選出区分
評議員	宮嶋 國利	地区社会福祉協議会	評議員	小林 敏男	社会福祉団体
評議員	葉葺 孝	地区社会福祉協議会	評議員	中澤 広行	社会福祉団体
評議員	吉田 勝行	地区社会福祉協議会	評議員	角田 一幸	社会福祉団体
評議員	新保 雄	地区社会福祉協議会	評議員	勝田 初恵	社会福祉団体
評議員	平方 敏治	地区社会福祉協議会	評議員	川崎 均	社会福祉団体
評議員	佐藤 富士雄	地区社会福祉協議会	評議員	中村 昭典	社会福祉団体
評議員	中澤 康光	自治会連合会	評議員	富澤 貞江	社会福祉団体
評議員	齋藤 忠則	自治会連合会	評議員	田村 久夫	社会教育団体
評議員	角田 雅保	自治会連合会	評議員	和田 日登美	社会教育団体
評議員	佐藤 裕一	自治会連合会	評議員	高山 美知香	社会教育団体
評議員	角田 俊壽	自治会連合会	評議員	川島 理	保健・医療関係団体
評議員	下田 晋一	自治会連合会	評議員	嶋田 信幸	環境美化団体
評議員	松岡 久枝	民生児童委員協議会	評議員	笹渕 和子	ボランティア団体
評議員	萩原 美男	民生児童委員協議会	評議員	村上 忠明	社会福祉施設
評議員	田中 睦夫	民生児童委員協議会	評議員	萩原 一夫	農林関係団体
評議員	奥泉 潔	民生児童委員協議会	評議員	登坂 建一	商工関係団体
評議員	宇田 祐子	民生児童委員協議会	評議員	永井 涉	労働団体
評議員	小野 トモ江	民生児童委員協議会	評議員	薄井 正幸	渋川ロータリークラブ
評議員	茂木 積	民生児童委員協議会	評議員	永井 廣通	渋川ライオンズクラブ
評議員	齋藤 万知子	民生児童委員協議会			

Table 1.1

Table 1.1

Table 1.1

Table 1.1

Table 1.1

Table 1.1

Table 1.1

Table 1.1

Table 1.1

法人単位資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	会費収入	15,361,000	15,401,000	△40,000
		寄附金収入	2,048,000	1,297,441	750,559
		経常経費補助金収入	187,008,000	164,579,767	22,428,233
		助成金収入	218,000	209,625	8,375
		受託金収入	161,792,000	151,693,747	10,098,253
	入	事業収入	5,352,000	2,498,062	2,853,938
		負担金収入	19,824,000	18,825,049	998,951
		介護保険事業収入	304,437,000	299,470,949	4,966,051
		障害福祉サービス等事業収入	19,001,000	17,169,876	1,831,124
		受取利息配当金収入	11,000	3,439	7,561
		その他の収入	6,625,000	6,077,079	547,921
		事業活動収入計(1)	721,677,000	677,226,034	44,450,966
	支	人件費支出	559,923,000	528,105,934	31,817,066
		事業費支出	118,498,000	90,223,317	28,274,683
	事務費支出	42,551,000	36,616,439	5,934,561	
	助成金支出	28,275,000	18,475,799	9,799,201	
出	負担金支出	2,651,000	1,877,040	773,960	
	その他の支出	998,000	345,298	652,702	
	事業活動支出計(2)	752,896,000	675,643,827	77,252,173	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△31,219,000	1,582,207	△32,801,207	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)			
	支	固定資産取得支出	990,000	874,500	115,500
	出	施設整備等支出計(5)	990,000	874,500	115,500
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△990,000	△874,500	△115,500
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	30,504,000	30,293,198	210,802
		その他の活動による収入	12,008,000	12,044,370	△36,370
		その他の活動による収入計(7)	42,512,000	42,337,568	174,432
	支	積立資産支出	26,626,000	26,571,695	54,305
		その他の活動による支出	15,782,000	15,030,840	751,160
	出	その他の活動支出計(8)	42,408,000	41,602,535	805,465
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	104,000	735,033	△631,033	
	予備費支出(10)	6,749,000	—	5,037,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△37,142,000	1,442,740	△38,584,740	
	前期末支払資金残高(12)	37,142,000	222,302,812	△185,160,812	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		223,745,552	△223,745,552	

法人単位事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,401,000	15,536,000	△135,000
		寄附金収益	1,297,441	2,080,181	△782,740
		経常経費補助金収益	164,579,767	176,292,505	△11,712,738
		助成金収益	209,625	215,875	△6,250
		受託金収益	151,693,747	149,067,163	2,626,584
	益	事業収益	2,872,321	5,102,815	△2,230,494
		負担金収益	18,825,049	18,854,949	△29,900
		介護保険事業収益	299,470,949	281,490,624	17,980,325
		障害福祉サービス等事業収益	17,169,876	17,759,257	△589,381
		その他の収益	3,280,760	3,393,560	△112,800
		サービス活動収益計(1)	674,800,535	669,792,929	5,007,606
	費	人件費	522,029,691	521,753,792	275,899
		事業費	90,539,350	103,256,593	△12,717,243
	事務費	36,616,439	33,666,193	2,950,246	
	助成金費用	18,475,799	26,499,138	△8,023,339	
	負担金費用	1,877,040	2,384,520	△507,480	
	減価償却費	1,753,717	2,373,165	△619,448	
	その他の費用	846,560	95,650	750,910	
	サービス活動費用計(2)	672,138,596	690,029,051	△17,890,455	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,661,939	△20,236,122	22,898,061	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,439	3,032	407
		その他のサービス活動外収益	2,422,060	2,345,353	76,707
		サービス活動外収益計(4)	2,425,499	2,348,385	77,114
	費				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,425,499	2,348,385	77,114	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,087,438	△17,887,737	22,975,175	
特別増減の部	収	その他の特別収益	37,270	6,320	30,950
		特別収益計(8)	37,270	6,320	30,950
	費	固定資産売却損・処分損	2	649,324	△649,322
		その他の特別損失		2,058,217	△2,058,217
		特別費用計(9)	2	2,707,541	△2,707,539
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	37,268	△2,701,221	2,738,489	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,124,706	△20,588,958	25,713,664	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	152,780,971	159,627,664	△6,846,693
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	157,905,677	139,038,706	18,866,971
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)	30,293,198	16,497,410	13,795,788
		その他の積立金積立額(17)	26,571,695	2,755,145	23,816,550
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	161,627,180	152,780,971	8,846,209	

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	316,362,273	284,617,162	113,705,640	83,618,834
現金	186,019	110,625	55,721,603	50,004,019
預貯金	247,042,017	219,797,359	604,315	629,832
事業未収金	68,806,539	64,300,847	1,428,870	1,449,980
商品・製品	189,272	160,007	21,278,191	21,464,491
立替金	46,400	114,160	34,672,661	10,070,512
前払金	92,026	134,164	209,090,686	214,980,629
固定資産	472,934,870	475,358,412	209,090,686	214,980,629
基本財産	6,000,000	6,000,000	322,796,326	298,599,463
定期預金	6,000,000	6,000,000		
その他の固定資産	466,934,870	469,358,412		
建物	757,111	887,871	6,000,000	6,000,000
建物付属設備	45,402	65,688	6,000,000	6,000,000
機械及び装置	498,057	590,226	12,128,000	12,128,000
車輛運搬具	25	25	12,128,000	12,128,000
器具及び備品	1,923,265	2,472,470	286,745,637	290,467,140
権利	175,000	175,000	8,216,899	10,217,202
ソフトウェア	289,333	376,132	196,553,936	196,553,936
退職手当積立基金預け金	164,373,040	162,195,860	81,974,802	83,696,002
基金積立資産	12,128,000	12,128,000	161,627,180	152,780,971
その他の積立資産	286,745,637	290,467,140	161,627,180	152,780,971
			5,124,706	△20,588,958
			466,500,817	461,376,111
資産の部合計	789,297,143	759,975,574	789,297,143	759,975,574
			負債及び純資産の部合計	29,321,569
				29,321,569
			純資産の部	
			基本金	6,000,000
			基本金	6,000,000
			基金	12,128,000
			地域福祉活動基金	12,128,000
			その他の積立金	290,467,140
			市社協退職共済積立金	10,217,202
			運営資金積立金	196,553,936
			備品等購入積立金	83,696,002
			次期繰越活動増減差額	152,780,971
			次期繰越活動増減差額	152,780,971
			(うち当期活動増減差額)	25,713,664
			純資産の部合計	5,124,706
			負債及び純資産の部合計	29,321,569

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金	現金手許有高	—	—	—	—	186,019
預貯金	群馬銀行渋川支店他	—	—	—	—	247,042,017
事業未収金		—	—	—	—	68,806,539
商品・製品		—	—	—	—	189,272
立替金		—	—	—	—	46,400
前払金		—	—	—	—	92,026
流動資産合計						316,362,273
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	群馬銀行渋川支店	—	—	—	—	6,000,000
基本財産合計						6,000,000
(2) その他の固定資産						
建物		—	—	3,488,372	2,731,261	757,111
建物付属設備		—	—	241,500	196,098	45,402
機械及び装置		—	—	10,416,213	9,918,156	498,057
車輻運搬具		—	—	45,979,681	45,979,656	25
器具及び備品	日産キャラバン他25台	—	—	23,480,444	21,557,179	1,923,265
権利		—	—	—	—	175,000
ソフトウェア		—	—	606,492	317,159	289,333
退職手当積立基金預け金		—	—	—	—	164,373,040
基金積立資産		—	—	—	—	12,128,000
その他の積立資産		—	—	—	—	286,745,637
その他の固定資産合計						466,934,870
固定資産合計						472,934,870
資産合計						789,297,143
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—	—	—	—	55,721,603
預り金	3月分人件費・消耗品等取引業者 ボランテニア保険料	—	—	—	—	604,315
職員預り金	社会保険料・住民税	—	—	—	—	1,428,870
賞与引当金		—	—	—	—	21,278,191
未返還金	受託料・指定管理料	—	—	—	—	34,672,661
流動負債合計						113,705,640
2 固定負債						
退職給付引当金		—	—	—	—	209,090,686
固定負債合計						209,090,686
負債合計						322,796,326
差引純資産						466,500,817

資金収支内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	15,401,000		15,401,000		15,401,000
	寄附金収入	1,297,441		1,297,441		1,297,441
	経常経費補助金収入	164,579,767		164,579,767		164,579,767
	助成金収入	209,625		209,625		209,625
	受託金収入	144,202,670	7,491,077	151,693,747		151,693,747
	事業収入	1,993,685	504,377	2,498,062		2,498,062
	負担金収入	18,825,049		18,825,049		18,825,049
	介護保険事業収入	299,470,949		299,470,949		299,470,949
	障害福祉サービス等事業収入	17,169,876		17,169,876		17,169,876
	受取利息配当金収入	3,326	113	3,439		3,439
	その他の収入	6,077,079		6,077,079		6,077,079
	事業活動収入計(1)	669,230,467	7,995,567	677,226,034		677,226,034
	支出					
人件費支出	515,486,429	12,619,505	528,105,934		528,105,934	
事業費支出	85,634,327	4,588,990	90,223,317		90,223,317	
事務費支出	35,695,265	921,174	36,616,439		36,616,439	
助成金支出	18,475,799		18,475,799		18,475,799	
負担金支出	1,877,040		1,877,040		1,877,040	
その他の支出	345,298		345,298		345,298	
事業活動支出計(2)	657,514,158	18,129,669	675,643,827		675,643,827	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,716,309	△10,134,102	1,582,207		1,582,207	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
固定資産取得支出	874,500		874,500		874,500	
施設整備等支出計(5)	874,500		874,500		874,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△874,500		△874,500		△874,500	
その他の活動による収支						
収入						
積立資産取崩収入	30,293,198		30,293,198		30,293,198	
事業区分間繰入金収入	820,699	10,954,801	11,775,500	△11,775,500		
その他の活動による収入	12,044,370		12,044,370		12,044,370	
その他の活動による収入計(7)	43,158,267	10,954,801	54,113,068	△11,775,500	42,337,568	
支出						
積立資産支出	26,571,695		26,571,695		26,571,695	
事業区分間繰入金支出	10,954,801	820,699	11,775,500	△11,775,500		
その他の活動による支出	15,030,840		15,030,840		15,030,840	
その他の活動支出計(8)	52,557,336	820,699	53,378,035	△11,775,500	41,602,535	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,399,069	10,134,102	735,033		735,033	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,442,740		1,442,740		1,442,740	
前期末支払資金残高(11)	221,500,036	802,776	222,302,812		222,302,812	
当期末支払資金残高(10)+(11)	222,942,776	802,776	223,745,552		223,745,552	

事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,401,000		15,401,000	15,401,000
		寄附金収益	1,297,441		1,297,441	1,297,441
		経常経費補助金収益	164,579,767		164,579,767	164,579,767
		助成金収益	209,625		209,625	209,625
		受託金収益	144,202,670	7,491,077	151,693,747	151,693,747
		事業収益	2,367,944	504,377	2,872,321	2,872,321
	益	負担金収益	18,825,049		18,825,049	18,825,049
		介護保険事業収益	299,470,949		299,470,949	299,470,949
		障害福祉サービス等事業収益	17,169,876		17,169,876	17,169,876
		その他の収益	3,280,760		3,280,760	3,280,760
		サービス活動収益計(1)	666,805,081	7,995,454	674,800,535	674,800,535
	費	人件費	509,374,497	12,655,194	522,029,691	522,029,691
		事業費	85,950,360	4,588,990	90,539,350	90,539,350
	事務費	35,695,265	921,174	36,616,439	36,616,439	
	助成金費用	18,475,799		18,475,799	18,475,799	
	負担金費用	1,877,040		1,877,040	1,877,040	
	減価償却費	1,753,717		1,753,717	1,753,717	
	その他の費用	846,560		846,560	846,560	
	サービス活動費用計(2)	653,973,238	18,165,358	672,138,596	672,138,596	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,831,843	△10,169,904	2,661,939	2,661,939	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,326	113	3,439	3,439
		その他のサービス活動外収益	2,422,060		2,422,060	2,422,060
		サービス活動外収益計(4)	2,425,386	113	2,425,499	2,425,499
	費	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,425,386	113	2,425,499	2,425,499	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,257,229	△10,169,791	5,087,438	5,087,438	
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	820,699	10,954,801	11,775,500	△11,775,500
		その他の特別収益	37,270		37,270	37,270
		特別収益計(8)	857,969	10,954,801	11,812,770	△11,775,500
	費	固定資産売却損・処分損	2		2	2
		事業区分間繰入金費用	10,954,801	820,699	11,775,500	△11,775,500
	特別費用計(9)	10,954,803	820,699	11,775,502	△11,775,500	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△10,096,834	10,134,102	37,268	37,268	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,160,395	△35,689	5,124,706	5,124,706	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	152,788,559	△7,588	152,780,971	152,780,971
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	157,948,954	△43,277	157,905,677	157,905,677
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額(15)				
		その他の積立金取崩額(16)	30,293,198		30,293,198	30,293,198
		その他の積立金積立額(17)	26,571,695		26,571,695	26,571,695
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	161,670,457	△43,277	161,627,180	161,627,180

貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	314,790,328	1,571,945	316,362,273		316,362,273
現金	163,019	23,000	186,019		186,019
預貯金	245,523,654	1,518,363	247,042,017		247,042,017
事業未収金	68,775,957	30,582	68,806,539		68,806,539
商品・製品	189,272		189,272		189,272
立替金	46,400		46,400		46,400
前払金	92,026		92,026		92,026
固定資産	472,934,870		472,934,870		472,934,870
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	466,934,870		466,934,870		466,934,870
建物	757,111		757,111		757,111
建物付属設備	45,402		45,402		45,402
機械及び装置	498,057		498,057		498,057
車輛運搬具	25		25		25
器具及び備品	1,923,265		1,923,265		1,923,265
権利	175,000		175,000		175,000
ソフトウェア	289,333		289,333		289,333
退職手当積立基金預け金	164,373,040		164,373,040		164,373,040
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	286,745,637		286,745,637		286,745,637
資産の部合計	787,725,198	1,571,945	789,297,143		789,297,143
流動負債	112,090,418	1,615,222	113,705,640		113,705,640
事業未払金	55,290,851	430,752	55,721,603		55,721,603
預り金	601,821	2,494	604,315		604,315
職員預り金	1,428,870		1,428,870		1,428,870
賞与引当金	20,432,138	846,053	21,278,191		21,278,191
未返還金	34,336,738	335,923	34,672,661		34,672,661
固定負債	209,090,686		209,090,686		209,090,686
退職給付引当金	209,090,686		209,090,686		209,090,686
負債の部合計	321,181,104	1,615,222	322,796,326		322,796,326
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	286,745,637		286,745,637		286,745,637
市社協退職共済積立金	8,216,899		8,216,899		8,216,899
運営資金積立金	196,553,936		196,553,936		196,553,936
備品等購入積立金	81,974,802		81,974,802		81,974,802
次期繰越活動増減差額	161,670,457	△43,277	161,627,180		161,627,180
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	161,670,457	△43,277	161,627,180		161,627,180
	5,160,395	△35,689	5,124,706		5,124,706
純資産の部合計	466,544,094	△43,277	466,500,817		466,500,817
負債及び純資産の部合計	787,725,198	1,571,945	789,297,143		789,297,143

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
事業活動による収支	収入				
	会費収入	15,401,000		15,401,000	15,401,000
	寄附金収入	1,297,441		1,297,441	1,297,441
	経常経費補助金収入	160,543,767	4,036,000	164,579,767	164,579,767
	助成金収入	209,625		209,625	209,625
	受託金収入	143,083,903	1,118,767	144,202,670	144,202,670
	事業収入	596,685	1,397,000	1,993,685	1,993,685
	負担金収入	18,825,049		18,825,049	18,825,049
	介護保険事業収入		299,470,949	299,470,949	299,470,949
	障害福祉サービス等事業収入		17,169,876	17,169,876	17,169,876
	受取利息配当金収入	2,706	620	3,326	3,326
	その他の収入	6,055,579	21,500	6,077,079	6,077,079
	事業活動収入計(1)	346,015,755	323,214,712	669,230,467	669,230,467
	支出				
人件費支出	252,662,221	262,824,208	515,486,429	515,486,429	
事業費支出	60,220,301	25,414,026	85,634,327	85,634,327	
事務費支出	28,445,942	7,249,323	35,695,265	35,695,265	
助成金支出	18,475,799		18,475,799	18,475,799	
負担金支出	1,877,040		1,877,040	1,877,040	
その他の支出	345,298		345,298	345,298	
事業活動支出計(2)	362,026,601	295,487,557	657,514,158	657,514,158	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△16,010,846	27,727,155	11,716,309	11,716,309	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
固定資産取得支出	874,500		874,500	874,500	
施設整備等支出計(5)	874,500		874,500	874,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△874,500		△874,500	△874,500	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,087,998	25,205,200	30,293,198	30,293,198
	事業区分間繰入金収入	820,699		820,699	820,699
	拠点区分間繰入金収入	34,309,683		34,309,683	△34,309,683
	その他の活動による収入	12,027,100	17,270	12,044,370	12,044,370
	その他の活動による収入計(7)	52,245,480	25,222,470	77,467,950	△34,309,683
	支出				
	積立資産支出	3,087,695	23,484,000	26,571,695	26,571,695
	事業区分間繰入金支出	4,614,999	6,339,802	10,954,801	10,954,801
	拠点区分間繰入金支出		34,309,683	34,309,683	△34,309,683
その他の活動による支出	15,030,840		15,030,840	15,030,840	
その他の活動支出計(8)	22,733,534	64,133,485	86,867,019	△34,309,683	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,511,946	△38,911,015	△9,399,069	△9,399,069	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	12,626,600	△11,183,860	1,442,740	1,442,740	
前期末支払資金残高(11)	115,038,724	106,461,312	221,500,036	221,500,036	
当期末支払資金残高(10)+(11)	127,665,324	95,277,452	222,942,776	222,942,776	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計	
		地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分				
サービス活動増減の部	収	会費収益	15,401,000		15,401,000	15,401,000	
		寄附金収益	1,297,441		1,297,441	1,297,441	
		経常経費補助金収益	160,543,767	4,036,000	164,579,767	164,579,767	
		助成金収益	209,625		209,625	209,625	
		受託金収益	143,083,903	1,118,767	144,202,670	144,202,670	
		事業収益	970,944	1,397,000	2,367,944	2,367,944	
	益	負担金収益	18,825,049		18,825,049	18,825,049	
		介護保険事業収益		299,470,949	299,470,949	299,470,949	
		障害福祉サービス等事業収益		17,169,876	17,169,876	17,169,876	
		その他の収益	3,280,760		3,280,760	3,280,760	
		サービス活動収益計(1)	343,612,489	323,192,592	666,805,081	666,805,081	
		費用	人件費	247,064,058	262,310,439	509,374,497	509,374,497
			事業費	60,536,334	25,414,026	85,950,360	85,950,360
			事務費	28,445,942	7,249,323	35,695,265	35,695,265
		助成金費用	18,475,799		18,475,799	18,475,799	
		負担金費用	1,877,040		1,877,040	1,877,040	
		減価償却費	1,426,152	327,565	1,753,717	1,753,717	
		その他の費用	846,560		846,560	846,560	
		サービス活動費用計(2)	358,671,885	295,301,353	653,973,238	653,973,238	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,059,396	27,891,239	12,831,843	12,831,843	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,706	620	3,326	3,326	
		その他のサービス活動外収益	2,400,560	21,500	2,422,060	2,422,060	
		サービス活動外収益計(4)	2,403,266	22,120	2,425,386	2,425,386	
	費用	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,403,266	22,120	2,425,386	2,425,386		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,656,130	27,913,359	15,257,229	15,257,229		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	820,699		820,699	820,699	
		拠点区分間繰入金収益	34,309,683		34,309,683	△34,309,683	
	益	その他の特別収益	20,000	17,270	37,270	37,270	
		特別収益計(8)	35,150,382	17,270	35,167,652	△34,309,683	
	費用	固定資産売却損・処分損	2		2	2	
		事業区分間繰入金費用	4,614,999	6,339,802	10,954,801	10,954,801	
		拠点区分間繰入金費用		34,309,683	34,309,683	△34,309,683	
	特別費用計(9)	4,615,001	40,649,485	45,264,486	△34,309,683		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	30,535,381	△40,632,215	△10,096,834	△10,096,834		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,879,251	△12,718,856	5,160,395	5,160,395		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	52,582,603	100,205,956	152,788,559	152,788,559	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,461,854	87,487,100	157,948,954	157,948,954	
		基本金取崩額(14)					
		基金取崩額(15)					
		その他の積立金取崩額(16)	5,087,998	25,205,200	30,293,198	30,293,198	
		その他の積立金積立額(17)	3,087,695	23,484,000	26,571,695	26,571,695	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	72,462,157	89,208,300	161,670,457	161,670,457		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業区分		合計	内部取引消去	事業区分合計
	地域福祉拠点区分	介護事業拠点区分			
流動資産	202,898,208	111,892,120	314,790,328		314,790,328
現金	163,019		163,019		163,019
預貯金	186,430,942	59,092,712	245,523,654		245,523,654
事業未収金	15,976,549	52,799,408	68,775,957		68,775,957
商品・製品	189,272		189,272		189,272
立替金	46,400		46,400		46,400
前払金	92,026		92,026		92,026
固定資産	287,746,729	185,188,141	472,934,870		472,934,870
基本財産	6,000,000		6,000,000		6,000,000
定期預金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
その他の固定資産	281,746,729	185,188,141	466,934,870		466,934,870
建物	757,109	2	757,111		757,111
建物付属設備	45,402		45,402		45,402
機械及び装置	1	498,056	498,057		498,057
車輛運搬具	17	8	25		25
器具及び備品	1,811,278	111,987	1,923,265		1,923,265
権利	175,000		175,000		175,000
ソフトウェア		289,333	289,333		289,333
退職手当積立基金預け金	164,373,040		164,373,040		164,373,040
基金積立資産	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立資産	102,456,882	184,288,755	286,745,637		286,745,637
資産の部合計	490,644,937	297,080,261	787,725,198		787,725,198
流動負債	88,507,212	23,583,206	112,090,418		112,090,418
事業未払金	38,692,265	16,598,586	55,290,851		55,290,851
預り金	585,739	16,082	601,821		601,821
職員預り金	1,428,870		1,428,870		1,428,870
賞与引当金	13,463,600	6,968,538	20,432,138		20,432,138
未返還金	34,336,738		34,336,738		34,336,738
固定負債	209,090,686		209,090,686		209,090,686
退職給付引当金	209,090,686		209,090,686		209,090,686
負債の部合計	297,597,898	23,583,206	321,181,104		321,181,104
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基本金	6,000,000		6,000,000		6,000,000
基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
地域福祉活動基金	12,128,000		12,128,000		12,128,000
その他の積立金	102,456,882	184,288,755	286,745,637		286,745,637
市社協退職共済積立金	8,216,899		8,216,899		8,216,899
運営資金積立金	89,220,000	107,333,936	196,553,936		196,553,936
備品等購入積立金	5,019,983	76,954,819	81,974,802		81,974,802
次期繰越活動増減差額	72,462,157	89,208,300	161,670,457		161,670,457
次期繰越活動増減差額	72,462,157	89,208,300	161,670,457		161,670,457
(うち当期活動増減差額)	17,879,251	△12,718,856	5,160,395		5,160,395
純資産の部合計	193,047,039	273,497,055	466,544,094		466,544,094
負債及び純資産の部合計	490,644,937	297,080,261	787,725,198		787,725,198

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、期末要支給額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 公益事業の拠点が一つであるため省略

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 該当なし

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

- 04:福祉サービス利用援助
- 05:善意銀行
- 06:共同募金配分金
- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進
- 介護事業拠点区分（社会福祉事業）
 - 01:居宅介護支援
 - 02:訪問介護
 - 03:通所介護
 - 04:障害者ホームヘルプサービス
 - 05:制度補完型ホームヘルプサービス
- 公益事業拠点区分（公益事業）
 - 01:福祉会館管理
 - 02:高齢者能力活用センター
 - 03:ささえあい買い物

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,488,372	2,731,261	757,111
建物付属設備	241,500	196,098	45,402
機械・装置	10,416,213	9,918,156	498,057
車輛運搬具	45,979,681	45,979,656	25
器具備品	23,480,444	21,557,179	1,923,265
合 計	83,606,210	80,382,350	3,223,860

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	68,806,539	0	68,806,539
合 計	68,806,539	0	68,806,539

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	15,361,000	15,401,000	△40,000
	普通会費収入	11,850,000	11,906,500	△56,500
	賛助会費収入	933,000	957,000	△24,000
	特別賛助会費収入	2,578,000	2,537,500	40,500
	寄附金収入	2,048,000	1,297,441	750,559
	寄附金収入	2,048,000	1,297,441	750,559
	経常経費補助金収入	182,972,000	160,543,767	22,428,233
	市補助金収入	171,687,000	154,489,396	17,197,604
	共同募金配分金収入	11,285,000	6,054,371	5,230,629
	助成金収入	218,000	209,625	8,375
	県社協助成金収入	200,000	200,000	
	その他助成金収入	18,000	9,625	8,375
	受託金収入	152,875,000	143,083,903	9,791,097
	市受託金収入	138,766,000	126,492,753	12,273,247
	県社協受託金収入	14,109,000	16,591,150	△2,482,150
	事業収入	2,922,000	596,685	2,325,315
	利用料収入	2,417,000	410,760	2,006,240
	広告料収入	150,000	75,000	75,000
	手数料収入	343,000	108,925	234,075
	移送サービス燃料代収入	12,000	2,000	10,000
負担金収入	19,824,000	18,825,049	998,951	
負担金収入	19,824,000	18,825,049	998,951	
受取利息配当金収入	7,000	2,706	4,294	
受取利息配当金収入	7,000	2,706	4,294	
その他の収入	6,554,000	6,055,579	498,421	
売店売上収入	1,269,000	374,259	894,741	
雑収入	5,285,000	5,681,320	△396,320	
事業活動収入計(1)	382,781,000	346,015,755	36,765,245	
活動	人件費支出	273,143,000	252,662,221	20,480,779
	役員報酬支出	3,422,000	3,403,600	18,400
	職員給料支出	140,755,000	131,143,385	9,611,615
	職員賞与支出	44,341,000	41,478,485	2,862,515
	非常勤職員給与支出	30,361,000	25,985,151	4,375,849
	退職給付支出	20,517,000	20,509,358	7,642
	法定福利費支出	33,747,000	30,142,242	3,604,758
	事業費支出	82,149,000	60,220,301	21,928,699
	諸謝金支出	2,580,000	798,822	1,781,178
	保健衛生費支出	864,000	714,508	149,492
支	教養娯楽費支出	174,000	127,080	46,920
	本人支給金支出	283,000	215,500	67,500
	消耗器具備品費支出	5,132,000	4,211,808	920,192
	水道光熱費支出	11,945,000	9,472,560	2,472,440
	燃料費支出	9,522,000	4,527,784	4,994,216
	車輛燃料費支出	1,924,000	416,507	1,507,493
	車輛費支出	2,894,000	2,080,238	813,762
	修繕費支出	3,902,000	3,681,873	220,127
	業務委託費支出	34,268,000	26,259,388	8,008,612
	保守料支出	3,724,000	3,709,497	14,503
	手数料支出	2,273,000	2,186,120	86,880
	保険料支出	1,462,000	905,104	556,896
	賃借料支出	735,000	694,512	40,488
	租税公課支出	221,000	219,000	2,000

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	給食費支出	241,000		241,000
	雑支出	5,000		5,000
	事務費支出	33,007,000	28,445,942	4,561,058
	福利厚生費支出	779,000	653,216	125,784
	職員被服費支出	63,000	61,156	1,844
	旅費交通費支出	479,000	176,000	303,000
	研修研究費支出	627,000		627,000
	事務消耗品費支出	5,269,000	4,858,147	410,853
	印刷製本費支出	357,000	276,889	80,111
	燃料費支出	107,000	52,536	54,464
	修繕費支出	50,000		50,000
	通信運搬費支出	4,232,000	3,488,804	743,196
	会議費支出	35,000		35,000
	広報費支出	2,500,000	2,189,605	310,395
	業務委託費支出	4,770,000	4,518,405	251,595
	保守料支出	1,725,000	1,571,174	153,826
	手数料支出	1,506,000	1,205,221	300,779
	保険料支出	1,677,000	1,592,650	84,350
	賃借料支出	6,153,000	6,011,920	141,080
	車輛費支出	984,000	708,273	275,727
	車輛燃料費支出	772,000	512,539	259,461
	租税公課支出	267,000	162,482	104,518
	渉外費支出	180,000	24,000	156,000
	諸会費支出	474,000	382,675	91,325
	雑支出	1,000	250	750
	助成金支出	28,275,000	18,475,799	9,799,201
	助成金支出	28,275,000	18,475,799	9,799,201
	負担金支出	2,651,000	1,877,040	773,960
	負担金支出	2,651,000	1,877,040	773,960
	その他の支出	998,000	345,298	652,702
売店仕入支出	998,000	345,298	652,702	
事業活動支出計(2)	420,223,000	362,026,601	58,196,399	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△37,442,000	△16,010,846	△21,431,154	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支			
	固定資産取得支出	990,000	874,500	115,500
	器具及び備品取得支出	990,000	874,500	115,500
出				
施設整備等支出計(5)	990,000	874,500	115,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△990,000	△874,500	△115,500	
その他の活動	収入			
	積立資産取崩収入	5,095,000	5,087,998	7,002
	市社協退職共済積立資産取崩収入	5,095,000	5,087,998	7,002
	事業区分間繰入金収入	1,305,000	820,699	484,301
	事業区分間繰入金収入	1,305,000	820,699	484,301
	拠点区分間繰入金収入	36,364,000	34,309,683	2,054,317
	拠点区分間繰入金収入	36,364,000	34,309,683	2,054,317
	その他の活動による収入	12,008,000	12,027,100	△19,100
活動				
退職手当積立基金預け金取崩収入	12,008,000	12,007,100	900	
過年度収支修正益		20,000	△20,000	

地域福祉拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
による収支	支				
		その他の活動による収入計(7)	54,772,000	52,245,480	2,526,520
		積立資産支出	3,142,000	3,087,695	54,305
		市社協退職共済資産積立支出	3,142,000	3,087,695	54,305
		事業区分間繰入金支出	4,853,000	4,614,999	238,001
		事業区分間繰入金支出	4,853,000	4,614,999	238,001
		その他の活動による支出	15,782,000	15,030,840	751,160
		退職手当積立基金預け金支出	15,782,000	15,030,840	751,160
		その他の活動支出計(8)	23,777,000	22,733,534	1,043,466
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,995,000	29,511,946	1,483,054
	予備費支出(10)	5,149,000	—	3,869,000	
		△1,280,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,306,000	12,626,600	△23,932,600	
	前期末支払資金残高(12)	11,306,000	115,038,724	△103,732,724	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		127,665,324	△127,665,324	

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	4,036,000	4,036,000		
	県補助金収入	4,036,000	4,036,000		
	受託金収入	1,090,000	1,118,767	△28,767	
	市受託金収入	1,090,000	1,118,767	△28,767	
	事業収入	1,200,000	1,397,000	△197,000	
	利用料収入	1,200,000	1,397,000	△197,000	
	介護保険事業収入	304,437,000	299,470,949	4,966,051	
	居宅介護料収入（介護報酬収入）	225,841,000	230,072,987	△4,231,987	
	居宅介護料収入（利用者負担金収入）	22,537,000	23,599,990	△1,062,990	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	48,259,000	38,969,781	9,289,219	
	利用者等利用料収入	7,750,000	6,824,000	926,000	
	その他の事業収入	50,000	4,191	45,809	
	障害福祉サービス等事業収入	19,001,000	17,169,876	1,831,124	
	自立支援給付費収入	18,850,000	16,943,044	1,906,956	
	障害者自立支援利用者負担金収入	151,000	226,832	△75,832	
	受取利息配当金収入	3,000	620	2,380	
	受取利息配当金収入	3,000	620	2,380	
	その他の収入	71,000	21,500	49,500	
	受入研修費収入	30,000		30,000	
	雑収入	41,000	21,500	19,500	
	事業活動収入計(1)	329,838,000	323,214,712	6,623,288	
	事業活動による支出	人件費支出	273,125,000	262,824,208	10,300,792
		職員給料支出	79,225,000	75,629,361	3,595,639
		職員賞与支出	22,924,000	22,724,647	199,353
		非常勤職員給与支出	144,380,000	139,946,315	4,433,685
		法定福利費支出	26,596,000	24,523,885	2,072,115
		事業費支出	30,015,000	25,414,026	4,600,974
諸謝金支出		102,000		102,000	
介護用品費支出		113,000	99,640	13,360	
保健衛生費支出		2,620,000	2,440,396	179,604	
教養娯楽費支出		316,000	218,750	97,250	
消耗器具備品費支出		3,015,000	2,900,285	114,715	
水道光熱費支出		4,421,000	4,149,011	271,989	
燃料費支出		508,000	507,278	722	
車輛燃料費支出		3,030,000	2,239,714	790,286	
車輛費支出		1,701,000	1,224,914	476,086	
修繕費支出		607,000	538,964	68,036	
業務委託費支出		1,173,000	955,251	217,749	
保守料支出		1,017,000	1,016,048	952	
手数料支出		478,000	405,416	72,584	
渉外費支出		98,000	70,000	28,000	
保険料支出		775,000	720,970	54,030	
賃借料支出		4,347,000	3,864,351	482,649	
租税公課支出		89,000	88,400	600	
給食費支出		5,497,000	3,960,319	1,536,681	
雑支出		108,000	14,319	93,681	
事務費支出		8,437,000	7,249,323	1,187,677	
福利厚生費支出		997,000	929,487	67,513	
職員被服費支出	707,000	604,901	102,099		
研修研究費支出	160,000	12,000	148,000		
事務消耗品費支出	1,212,000	1,006,237	205,763		
印刷製本費支出	272,000	130,130	141,870		

介護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	通信運搬費支出	1,243,000	1,197,376	45,624
	広報費支出	521,000	272,800	248,200
	保守料支出	90,000	89,760	240
	手数料支出	667,000	535,896	131,104
	賃借料支出	2,411,000	2,374,967	36,033
	租税公課支出	87,000	33,269	53,731
	諸会費支出	70,000	62,500	7,500
	事業活動支出計(2)	311,577,000	295,487,557	16,089,443
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,261,000	27,727,155	△9,466,155
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	25,409,000	25,205,200	203,800
	運営資金積立資産取崩収入	23,484,000	23,484,000	
	備品等購入積立資産取崩収入	1,925,000	1,721,200	203,800
	その他の活動による収入		17,270	△17,270
	過年度収支修正益		17,270	△17,270
	その他の活動による収入計(7)	25,409,000	25,222,470	186,530
	支出			
	積立資産支出	23,484,000	23,484,000	
	運営資金積立資産積立支出	23,484,000	23,484,000	
	事業区分間繰入金支出	8,414,000	6,339,802	2,074,198
	事業区分間繰入金支出	8,414,000	6,339,802	2,074,198
	拠点区分間繰入金支出	36,364,000	34,309,683	2,054,317
拠点区分間繰入金支出	36,364,000	34,309,683	2,054,317	
その他の活動支出計(8)	68,262,000	64,133,485	4,128,515	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△42,853,000	△38,911,015	△3,941,985	
予備費支出(10)	900,000	—	644,000	
	△256,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△25,236,000	△11,183,860	△14,052,140	
前期末支払資金残高(12)	25,236,000	106,461,312	△81,225,312	
当期末支払資金残高(11)+(12)		95,277,452	△95,277,452	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	収入	受託金収入	7,827,000	7,491,077	335,923	
		市受託金収入	7,827,000	7,491,077	335,923	
		事業収入	1,230,000	504,377	725,623	
		利用料収入	710,000	338,800	371,200	
		手数料収入	24,000	20,077	3,923	
		その他事業収入	496,000	145,500	350,500	
		受取利息配当金収入	1,000	113	887	
		受取利息配当金収入	1,000	113	887	
		事業活動収入計(1)	9,058,000	7,995,567	1,062,433	
	支出	支出	人件費支出	13,655,000	12,619,505	1,035,495
			職員給料支出	8,926,000	8,106,826	819,174
			職員賞与支出	2,830,000	2,803,184	26,816
			法定福利費支出	1,899,000	1,709,495	189,505
			事業費支出	6,334,000	4,588,990	1,745,010
			諸謝金支出	54,000	8,000	46,000
			保健衛生費支出	41,000	28,094	12,906
			消耗器具備品費支出	503,000	498,302	4,698
			水道光熱費支出	1,484,000	1,424,320	59,680
			燃料費支出	31,000	18,361	12,639
修繕費支出			302,000	271,400	30,600	
業務委託費支出			857,000	806,787	50,213	
保守料支出			340,000	314,380	25,620	
手数料支出			2,683,000	1,188,870	1,494,130	
賃借料支出			39,000	30,476	8,524	
事務費支出			1,107,000	921,174	185,826	
福利厚生費支出			26,000	7,580	18,420	
事務消耗品費支出			302,000	294,366	7,634	
修繕費支出			154,000	153,945	55	
通信運搬費支出		88,000	86,314	1,686		
保守料支出	81,000	75,542	5,458			
手数料支出	45,000	25,850	19,150			
賃借料支出	289,000	169,628	119,372			
租税公課支出	122,000	107,949	14,051			
事業活動支出計(2)	21,096,000	18,129,669	2,966,331			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△12,038,000	△10,134,102	△1,903,898	
施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)				
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
	その他の活動	収入	事業区分間繰入金収入	13,267,000	10,954,801	2,312,199
事業区分間繰入金収入			13,267,000	10,954,801	2,312,199	
その他の活動による収入計(7)			13,267,000	10,954,801	2,312,199	
活動	支	事業区分間繰入金支出	1,305,000	820,699	484,301	
		事業区分間繰入金支出	1,305,000	820,699	484,301	

公益事業拠点区分 資金収支計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	1,305,000	820,699	484,301
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	11,962,000	10,134,102	1,827,898
予備費支出(10)		700,000	—	524,000
		△176,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△600,000		△600,000
前期末支払資金残高(12)		600,000	802,776	△202,776
当期末支払資金残高(11)+(12)			802,776	△802,776

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	会費収益	15,401,000	15,536,000	△135,000
	普通会費収益	11,906,500	11,905,500	1,000
	賛助会費収益	957,000	997,000	△40,000
	特別賛助会費収益	2,537,500	2,633,500	△96,000
	寄附金収益	1,297,441	2,080,181	△782,740
	寄附金収益	1,297,441	2,080,181	△782,740
	経常経費補助金収益	160,543,767	176,292,505	△15,748,738
	市補助金収益	154,489,396	166,314,900	△11,825,504
	法人運営費補助金収益	150,735,325	161,095,000	△10,359,675
	ふれあいのまちづくり補助金収益	3,664,946	5,103,900	△1,438,954
	福祉サービス利用援助事業運営補助金収益	89,125	116,000	△26,875
	共同募金配分金収益	6,054,371	9,977,605	△3,923,234
	一般募金配分金収益	2,657,500	3,042,000	△384,500
	歳末たすけあい配分金収益	3,396,871	6,935,605	△3,538,734
	助成金収益	209,625	215,875	△6,250
	県社協助成金収益	200,000	200,000	
	県社協助成金収益	200,000	200,000	
	その他の助成金収益	9,625	15,875	△6,250
	福祉サービス利用援助事業助成金収益	9,625	15,875	△6,250
	受託金収益	143,083,903	140,681,012	2,402,891
市受託金収益	126,492,753	132,061,637	△5,568,884	
生活支援体制整備事業受託金収益	18,149,000	17,923,747	225,253	
福祉車輛貸出事業受託金収益	126,320	265,138	△138,818	
老人福祉センター事業受託金収益	79,442,556	82,382,975	△2,940,419	
敬老会事業受託金収益	18,375,666	19,795,801	△1,420,135	
総合相談事業受託金収益	1,360,000	1,377,800	△17,800	
手話講習会受託金収益	12,298	742,000	△729,702	
介護予防おうえんポイント事業受託金収益	4,211,913	4,265,800	△53,887	
介護予防活動促進事業受託金収益	4,815,000	5,308,376	△493,376	
県社協受託金収益	16,591,150	8,619,375	7,971,775	
福祉サービス利用援助事業受託金収益	8,670,150	7,257,875	1,412,275	
生活福祉資金貸付事業受託金収益	7,921,000	1,361,500	6,559,500	
益	事業収益	970,944	3,472,551	△2,501,607
利用料収益	410,760	1,954,240	△1,543,480	
利用料収益(カラオケ)		1,170,100	△1,170,100	
利用料収益(公衆電話)	3,660	9,340	△5,680	
利用料収益(老人福祉センター入場料)	39,000	384,300	△345,300	
利用料収益(福祉サービス)	342,600	390,500	△47,900	
利用料収益(制服リース)	25,500		25,500	
広告料収益	75,000	178,000	△103,000	
手数料収益	108,925	334,310	△225,385	
移送サービス燃料代収益	2,000	6,480	△4,480	
売店売上収益	374,259	999,521	△625,262	
ス	負担金収益	18,825,049	18,854,949	△29,900
負担金収益	18,825,049	18,854,949	△29,900	
負担金収益	18,825,049	18,854,949	△29,900	
その他の収益	3,280,760	3,393,560	△112,800	
退職手当積立基金預け金運用差益	3,280,760	3,393,560	△112,800	
サービス活動収益計(1)	343,612,489	360,526,633	△16,914,144	
人件費	247,064,058	262,985,219	△15,921,161	

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
活動	役員報酬	3,403,600	3,356,857	46,743	
	職員給料	131,143,385	133,944,592	△2,801,207	
	職員賞与	28,306,665	29,530,890	△1,224,225	
	賞与引当金繰入	13,463,600	13,171,820	291,780	
	非常勤職員給与	25,985,151	26,933,402	△948,251	
	退職給付費用	14,619,415	25,233,732	△10,614,317	
	法定福利費	30,142,242	30,813,926	△671,684	
	事業費	60,536,334	73,820,826	△13,284,492	
	諸謝金	798,822	1,539,171	△740,349	
	給食費		226,877	△226,877	
	保健衛生費	714,508	601,585	112,923	
	教養娯楽費	127,080	154,162	△27,082	
	本人支給金	215,500	153,000	62,500	
	水道光熱費	9,472,560	11,007,969	△1,535,409	
	燃料費	4,527,784	6,666,663	△2,138,879	
	車輜燃料費	416,507	1,619,270	△1,202,763	
	車輜費	2,080,238	1,839,795	240,443	
	修繕費	3,681,873	4,954,468	△1,272,595	
	増減	業務委託費	26,259,388	31,030,616	△4,771,228
		保守料	3,709,497	3,586,871	122,626
手数料		2,186,120	3,070,020	△883,900	
消耗器具備品費		4,211,808	4,492,658	△280,850	
保険料		905,104	1,104,202	△199,098	
賃借料		694,512	707,200	△12,688	
租税公課		219,000	214,400	4,600	
売店仕入費用		316,033	851,899	△535,866	
事務費		28,445,942	26,125,035	2,320,907	
福利厚生費		653,216	739,560	△86,344	
職員被服費		61,156	96,856	△35,700	
旅費交通費		176,000	438,430	△262,430	
研修研究費			456,380	△456,380	
事務消耗品費		4,858,147	2,722,605	2,135,542	
印刷製本費		276,889	168,989	107,900	
燃料費		52,536	50,108	2,428	
車輜燃料費		512,539	698,002	△185,463	
車輜費		708,273	391,292	316,981	
修繕費			86,108	△86,108	
部の費用		通信運搬費	3,488,804	3,342,595	146,209
	会議費		19,723	△19,723	
	広報費	2,189,605	1,898,685	290,920	
	業務委託費	4,518,405	4,130,312	388,093	
	保守料	1,571,174	1,522,878	48,296	
	手数料	1,205,221	1,037,193	168,028	
	保険料	1,592,650	1,602,720	△10,070	
	賃借料	6,011,920	6,003,601	8,319	
	租税公課	162,482	107,990	54,492	
	渉外費	24,000	136,608	△112,608	
	諸会費	382,675	454,400	△71,725	
	雑費	250	20,000	△19,750	
	助成金費用	18,475,799	26,499,138	△8,023,339	

地域福祉拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	助成金費用	18,475,799	26,499,138	△8,023,339
	負担金費用	1,877,040	2,384,520	△507,480
	負担金費用	1,877,040	2,384,520	△507,480
	減価償却費	1,426,152	1,910,363	△484,211
	減価償却費	1,426,152	1,910,363	△484,211
	その他の費用	846,560	95,650	750,910
	退職手当積立基金預け金運用差損	846,560	95,650	750,910
	サービス活動費用計(2)	358,671,885	393,820,751	△35,148,866
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,059,396	△33,294,118	18,234,722
サービス活動外増減の部	収			
	受取利息配当金収益	2,706	2,398	308
	受取利息配当金収益	2,706	2,398	308
	その他のサービス活動外収益	2,400,560	2,227,253	173,307
	雑収益	2,400,560	2,227,253	173,307
サービス活動外収益計(4)	2,403,266	2,229,651	173,615	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,403,266	2,229,651	173,615	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△12,656,130	△31,064,467	18,408,337	
特別増減の部	収			
	事業区分間繰入金収益	820,699	800,824	19,875
	事業区分間繰入金収益	820,699	800,824	19,875
	拠点区分間繰入金収益	34,309,683	21,425,074	12,884,609
	拠点区分間繰入金収益	34,309,683	21,425,074	12,884,609
	その他の特別収益	20,000	6,320	13,680
	過年度収益修正益	20,000	6,320	13,680
	特別収益計(8)	35,150,382	22,232,218	12,918,164
	費用			
	固定資産売却損・処分損	2	649,324	△649,322
	車両運搬具売却損・処分損		2	△2
	器具及び備品売却損・処分損	2	2	
	その他の固定資産売却損・処分損		649,320	△649,320
事業区分間繰入金費用	4,614,999	108,330	4,506,669	
事業区分間繰入金費用	4,614,999	108,330	4,506,669	
その他の特別損失		2,058,217	△2,058,217	
過年度収益修正損		2,058,217	△2,058,217	
特別費用計(9)	4,615,001	2,815,871	1,799,130	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	30,535,381	19,416,347	11,119,034	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	17,879,251	△11,648,120	29,527,371	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	52,582,603	52,589,456	△6,853
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,461,854	40,941,336	29,520,518
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	5,087,998	14,396,412	△9,308,414
	市社協退職共済積立金取崩額	5,087,998	3,616,412	1,471,586
	運営資金積立金取崩額		10,780,000	△10,780,000
	その他の積立金積立額(17)	3,087,695	2,755,145	332,550
市社協退職共済積立金積立額	3,087,695	2,755,145	332,550	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	72,462,157	52,582,603	19,879,554	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サ	収	経常経費補助金収益	4,036,000	4,036,000		
		県補助金収益	4,036,000	4,036,000		
		県補助金収益	4,036,000	4,036,000		
		受託金収益	1,118,767	996,243	122,524	
		市受託金収益	1,118,767	996,243	122,524	
		介護予防ﾌﾟﾗﾝ作成受託金収益	1,118,767	996,243	122,524	
		事業収益	1,397,000	620,000	777,000	
		利用料収益	1,397,000	620,000	777,000	
		利用料収益(制度補完型ヘルプ)	1,397,000	620,000	777,000	
		介護保険事業収益	299,470,949	281,490,624	17,980,325	
		居宅介護料収益(介護報酬収益)	230,072,987	213,450,236	16,622,751	
		居宅介護報酬収益	230,072,987	213,450,236	16,622,751	
		居宅介護料収益(利用者負担金収益)	23,599,990	22,426,461	1,173,529	
		居宅介護負担金収益(一般)	23,599,990	22,426,461	1,173,529	
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	38,969,781	38,250,516	719,265	
		事業費収益	35,257,177	34,497,509	759,668	
		事業負担金収益(一般)	3,712,604	3,753,007	△40,403	
		利用者等利用料収益	6,824,000	7,326,000	△502,000	
	ビ	益	居宅介護サービス利用料収益	6,148,500	6,442,000	△293,500
			介護予防・日常生活支援総合事業利用料	675,500	884,000	△208,500
		その他の事業収益	4,191	37,411	△33,220	
		要介護認定調査業務受託事業収益	4,191	37,411	△33,220	
		障害福祉サービス等事業収益	17,169,876	17,759,257	△589,381	
		自立支援給付費収益	16,943,044	17,619,008	△675,964	
		障害者自立支援介護給付費収益	16,943,044	17,619,008	△675,964	
		障害者自立支援利用者負担金収益	226,832	140,249	86,583	
		サービス活動収益計(1)	323,192,592	300,866,124	22,326,468	
ス		活	人件費	262,310,439	245,775,838	16,534,601
		職員給料	75,629,361	72,058,948	3,570,413	
		職員賞与	15,242,340	12,884,815	2,357,525	
		賞与引当金繰入	6,968,538	7,482,307	△513,769	
		非常勤職員給与	139,946,315	130,146,339	9,799,976	
		法定福利費	24,523,885	23,203,429	1,320,456	
		事業費	25,414,026	24,150,743	1,263,283	
		諸謝金		33,411	△33,411	
	動	増	給食費	3,960,319	4,257,171	△296,852
			介護用品費	99,640	110,700	△11,060
			保健衛生費	2,440,396	750,699	1,689,697
			教養娯楽費	218,750	185,045	33,705
			水道光熱費	4,149,011	4,227,816	△78,805
			燃料費	507,278	630,032	△122,754
			車輛燃料費	2,239,714	2,512,360	△272,646
		車輛費	1,224,914	1,576,955	△352,041	
		修繕費	538,964	1,289,438	△750,474	
		業務委託費	955,251	1,155,435	△200,184	
減		保守料	1,016,048	987,617	28,431	
		手数料	405,416	431,173	△25,757	
		渉外費	70,000	68,000	2,000	
		消耗器具備品費	2,900,285	2,006,972	893,313	
		保険料	720,970	905,300	△184,330	

介護事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部 用	賃借料	3,864,351	2,789,021	1,075,330
	租税公課	88,400	232,400	△144,000
	雑費	14,319	1,198	13,121
	事務費	7,249,323	6,715,688	533,635
	福利厚生費	929,487	758,380	171,107
	職員被服費	604,901	623,260	△18,359
	研修研究費	12,000	27,451	△15,451
	事務消耗品費	1,006,237	975,607	30,630
	印刷製本費	130,130	287,308	△157,178
	通信運搬費	1,197,376	1,035,492	161,884
	広報費	272,800	253,360	19,440
	保守料	89,760	77,550	12,210
	手数料	535,896	539,695	△3,799
	賃借料	2,374,967	2,060,279	314,688
	租税公課	33,269	8,186	25,083
	諸会費	62,500	62,500	
	雑費		6,620	△6,620
	減価償却費	327,565	462,802	△135,237
	減価償却費	327,565	462,802	△135,237
サービス活動費用計(2)	295,301,353	277,105,071	18,196,282	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,891,239	23,761,053	4,130,186	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	620	526	94
	受取利息配当金収益	620	526	94
	その他のサービス活動外収益	21,500	118,100	△96,600
	受入研修費収益		38,640	△38,640
	雑収益	21,500	79,460	△57,960
	サービス活動外収益計(4)	22,120	118,626	△96,506
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,120	118,626	△96,506	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,913,359	23,879,679	4,033,680	
特 別 増 減 の 部	その他の特別収益	17,270		17,270
	過年度収益修正益	17,270		17,270
	特別収益計(8)	17,270		17,270
	事業区分間繰入金費用	6,339,802	11,366,460	△5,026,658
	事業区分間繰入金費用	6,339,802	11,366,460	△5,026,658
	拠点区分間繰入金費用	34,309,683	21,425,074	12,884,609
	拠点区分間繰入金費用	34,309,683	21,425,074	12,884,609
	特別費用計(9)	40,649,485	32,791,534	7,857,951
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△40,632,215	△32,791,534	△7,840,681
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,718,856	△8,911,855	△3,807,001
繰 越 活 動 増 減 差	前期繰越活動増減差額(12)	100,205,956	107,016,813	△6,810,857
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	87,487,100	98,104,958	△10,617,858
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	25,205,200	2,100,998	23,104,202
	運営資金積立金取崩額	23,484,000		23,484,000
備品等購入積立金取崩額	1,721,200	2,100,998	△379,798	

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

介護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額	その他の積立金積立額(17)	23,484,000		23,484,000
の	運営資金積立金積立額	23,484,000		23,484,000
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	89,208,300	100,205,956	△10,997,656

公益事業拠点区分 事業活動計算書

（自）令和 2年 4月 1日（至）令和 3年 3月31日

（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	7,491,077	7,389,908	101,169	
		市受託金収益	7,491,077	7,389,908	101,169	
		子持福祉会館管理事業受託金収益	2,580,691	2,553,067	27,624	
		高齢者能力活用センター事業受託金収益	4,910,386	4,836,841	73,545	
	益	事業収益	504,377	1,010,264	△505,887	
		利用料収益	338,800	624,000	△285,200	
		利用料収益(ささえあい買い物事業)	338,800	624,000	△285,200	
		手数料収益	20,077	28,314	△8,237	
		その他事業収益	145,500	357,950	△212,450	
		サービス活動収益計(1)	7,995,454	8,400,172	△404,718	
		費	人件費	12,655,194	12,992,735	△337,541
			職員給料	8,106,826	8,564,527	△457,701
	職員賞与		1,992,820	1,861,492	131,328	
	賞与引当金繰入		846,053	810,364	35,689	
	法定福利費		1,709,495	1,756,352	△46,857	
	事業費		4,588,990	5,285,024	△696,034	
諸謝金	8,000		42,000	△34,000		
保健衛生費	28,094			28,094		
水道光熱費	1,424,320		1,486,844	△62,524		
燃料費	18,361		19,505	△1,144		
修繕費	271,400		255,024	16,376		
業務委託費	806,787		830,324	△23,537		
保守料	314,380		313,022	1,358		
手数料	1,188,870		1,923,850	△734,980		
消耗器具備品費	498,302		378,679	119,623		
賃借料	30,476		35,776	△5,300		
事務費	921,174		825,470	95,704		
福利厚生費	7,580		7,656	△76		
事務消耗品費	294,366		283,169	11,197		
修繕費	153,945		106,600	47,345		
通信運搬費	86,314	78,352	7,962			
保守料	75,542	80,962	△5,420			
手数料	25,850	25,368	482			
賃借料	169,628	168,039	1,589			
租税公課	107,949	75,324	32,625			
	サービス活動費用計(2)	18,165,358	19,103,229	△937,871		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△10,169,904	△10,703,057	533,153		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	113	108	5	
		受取利息配当金収益	113	108	5	
		サービス活動外収益計(4)	113	108	5	
	費 用					
サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	113	108	5		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△10,169,791	△10,702,949	533,158		
特 収	事業区分間繰入金収益	10,954,801	11,474,790	△519,989		

公益事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益	事業区分間繰入金収益	10,954,801	11,474,790	△519,989
		特別収益計(8)	10,954,801	11,474,790	△519,989
	費用	事業区分間繰入金費用	820,699	800,824	19,875
		事業区分間繰入金費用	820,699	800,824	19,875
		特別費用計(9)	820,699	800,824	19,875
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,134,102	10,673,966	△539,864
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△35,689	△28,983	△6,706	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△7,588	21,395	△28,983
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△43,277	△7,588	△35,689
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△43,277	△7,588	△35,689

地域福祉拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	202,898,208	159,974,611	42,923,597	流動負債	57,947,700	30,559,512
現金	163,019	87,625	75,394	事業未払金	32,782,826	5,909,439
預貯金	186,430,942	145,795,950	40,634,992	預り金	620,654	△34,915
事業未収金	15,976,549	13,682,705	2,293,844	職員預り金	1,449,980	△21,110
商品・製品	189,272	160,007	29,265	賞与引当金	13,171,820	291,780
立替金	46,400	114,160	△67,760	未返還金	9,922,420	24,414,318
前払金	92,026	134,164	△42,138	固定負債	214,980,629	△5,889,943
固定資産	287,746,729	288,121,506	△374,777	退職給付引当金	214,980,629	△5,889,943
基本財産	6,000,000	6,000,000	△374,777	負債の部合計	272,928,329	24,669,569
定期預金	6,000,000	6,000,000		純 資 産 の 部		
その他の固定資産	281,746,729	282,121,506	△374,777	基本金	6,000,000	6,000,000
建物	757,109	887,869	△130,760	基本金	6,000,000	6,000,000
建物付属設備	45,402	65,688	△20,286	基金	12,128,000	12,128,000
機械及び装置	1	1		地域福祉活動基金	12,128,000	12,128,000
車輛運搬具	17	17		その他の積立金	102,456,882	104,457,185
器具及び備品	1,811,278	2,211,886	△400,608	市社協退職共済積立金	8,216,899	10,217,202
権利	175,000	175,000		運営資金積立金	89,220,000	89,220,000
退職手当積立基金預け金	164,373,040	162,195,860	2,177,180	備品等購入積立金	5,019,983	5,019,983
基金積立資産	12,128,000	12,128,000		次期繰越活動増減差額	72,462,157	52,582,603
その他の積立資産	102,456,882	104,457,185	△2,000,303	次期繰越活動増減差額	72,462,157	52,582,603
				(うち当期活動増減差額)	17,879,251	△11,648,120
				純資産の部合計	193,047,039	175,167,788
資産の部合計	490,644,937	448,096,117	42,548,820	負債及び純資産の部合計	448,096,117	42,548,820

介護事業拠点区分 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金	111,892,120	122,697,936	流動負債	23,583,206	△135,725
預貯金	59,092,712	20,000	事業未払金	16,598,586	361,962
事業未収金	52,799,408	72,144,594	預り金	16,082	16,082
固定資産	185,188,141	50,533,342	賞与引当金	6,968,538	△513,769
その他の固定資産	185,188,141	187,236,906	負債の部合計	23,583,206	△135,725
建物	2	2	純 資 産 の 部		
機械及び装置	498,056	590,225	その他の積立金	184,288,755	△1,721,200
車両運搬具	8	8	運営資金積立金	107,333,936	
器具及び備品	111,987	260,584	備品等購入積立金	76,954,819	△1,721,200
ソフトウェア	289,333	376,132	次期繰越活動増減差額	89,208,300	△10,997,656
その他の積立資産	184,288,755	186,009,955	次期繰越活動増減差額	89,208,300	△10,997,656
			(うち当期活動増減差額)	△12,718,856	△3,807,001
資産の部合計	297,080,261	309,934,842	純資産の部合計	273,497,055	△12,718,856
			負債及び純資産の部合計	297,080,261	△12,854,581

計算書類に対する注記

(地域福祉拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため下記の額を引当計上している。

ア. 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金については、期末要支給額

イ. 市社協退職共済については、期末要支給額

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉拠点区分 拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 地域福祉拠点区分 事業活動明細書(別紙3(⑩))

(3) 地域福祉拠点区分 資金収支明細書(別紙3(⑩))省略

地域福祉拠点区分(社会福祉事業)

01:法人運営

02:ふれあいのまちづくり

03:ボランティアセンター

04:福祉サービス利用援助

05:善意銀行

06:共同募金配分金

- 07:老人福祉センター
- 08:総合相談
- 09:手話講習会
- 10:福祉車両貸出
- 11:敬老会
- 12:生活福祉資金
- 13:職員退職積立金
- 14:だれでも広場
- 15:福祉のあし
- 16:介護予防おうえんポイント
- 17:介護予防活動促進

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
合 計	6,000,000	0	0	6,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,252,730	2,495,621	757,109
建物付属設備	241,500	196,098	45,402
機械・装置	7,869,750	7,869,749	1
車輛運搬具	27,785,557	27,785,540	17
器具備品	15,207,028	13,395,750	1,811,278
合 計	54,356,565	51,742,758	2,613,807

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,976,549	0	15,976,549
合 計	15,976,549	0	15,976,549

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(介護事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 介護事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(⑪))

(3) 介護事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(⑩))省略

介護事業拠点区分(社会福祉事業)

01:居宅介護支援

02:訪問介護

03:通所介護

04:障害者ホームヘルプサービス

05:制度補完型ホームヘルプサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	235,642	235,640	2
機械・装置	2,546,463	2,048,407	498,056
車輛運搬具	18,194,124	18,194,116	8
器具備品	8,273,416	8,161,429	111,987
合 計	29,249,645	28,639,592	610,053

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	52,799,408	0	52,799,408
合 計	52,799,408	0	52,799,408

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(公益事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金

市社協退職共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 公益事業拠点区分 計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 公益事業拠点区分 事業活動明細書(別紙3(㉠))

(3) 公益事業拠点区分 資金収支明細書(別紙3(㉠))省略

公益事業拠点区分 (公益事業)

01:福社会館管理

02:高齢者能力活用センター

03:ささえあい買い物

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	30,582	0	30,582
合 計	30,582	0	30,582

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

監査報告書

令和3年5月28日

社会福祉法人
渋川市社会福祉協議会
会長 萩原 進 様

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

監事 藤木 信一郎
監事 高木 捷之介

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度における理事の職務執行について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について監査しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 法人運営において、評議員会の長期欠席者が見受けられるため、新たな改善策を講じてください。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

監査項目		適	否	改善要点
業 務 監 査	法人運営		○	評議員会の長期欠席者が見受けられるため、さらに強力な改善策を講じてください。
	事業内容 (社会福祉事業)	○		
	事業内容 (公益事業)	○		
	地域における公益的な 取り組み	○		
	特別な利益供与の禁止	○		
	監督官庁が実施した監査 等の対応	—	—	
財 務 監 査	予算の編成・執行	○		
	計算書類 (収支計算書・事業活動計算書)	○		
	計算書類 (貸借対照表)	○		
	計算書類 (財産目録)	○		
	契約事務	○		
	現金・通帳等の取扱い	○		